

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

6 日本共産党

1 一年間の動き

リクルート疑惑で関与議員の氏名を公表、責任追及

リクルート疑惑にたいして、かかわりをもたなかったのは共産党と社民連だけであり、共産党は真相の究明と責任の追及に積極的にとりくんだ。共産党は、八八年七月四日、「汚職・脱税問題調査追及委員会」(委員長・橋本敦参院議員)を設置し、七月一二日には、総理府汚職・明電工・リクルート疑惑の全容解明のため第一次証人喚問二人のリストを発表した。その後も、聞き取り調査や一〇月一日の宮沢蔵相本人をふくむ九人の新しいリストの公表などをおこない、一二月二二日にはリクルートコスモスの「還流株」を譲り受けていた一八人の新たな氏名を公表するなど、疑惑解明に向けての活動をつづけた。

社会党の評価をめぐる日ソ両党間の協議

八八年五月二～六日、不破副議長、金子書記局長など六人の日本共産党代表団がモスクワを訪問し、五月四日、不破—ゴルバチョフ両党首脳会談が開催された。これは、三月と四月の両党定期協議で懸案とされた、日本社会党の評価をめぐる意見のちがいを調整するためのものであった。

しかし、日本側の批判にたいしてゴルバチョフ書記長は「書面で回答する」と答え、問題の決着は再び持ち越されることになった。この約束にもとづいて、六月一四日、ソ連共産党中央委員会は社会党との交流に「ソ連と日本との関係における善隣の形成の重要な要素を見えています」とした書簡を届けた。日本共産党中央委員会は、これにたいして「各国の人民の闘争の合法的発展を重視し尊重する見地、即ち、科学的世界観である史的唯物論による原則的見地が全く見られない」と批判する返書を送った(ともに全文は『赤旗』八八年七月一九日付参照)。

朝鮮半島政策で、方針転換

共産党は、韓国での盧泰愚新政権の発足とソウル五輪を契機に朝鮮半島政策での方針転換をはかった。八八年八月二二日、『赤旗』五輪取材記者四人への韓国入国査証(ビザ)が発給され、共産党員のはじめての公式訪韓が実現することになった。これにつづいて、九月八日、村上委員長は「朝鮮問題についての日本共産党中央委員会常任幹部会の見解」を発表して、(1)「日本政府が南北両政権のいずれをもそれぞれの実態に即して承認すること」、(2)「略称」の問題では、朝鮮民主主義人民共和国を「北朝鮮」、大韓民国を「南朝鮮」と呼ぶ、(3)「二月の盧泰愚新政権の発足で」「議会制民主主義の実質を一定程度そなえた体制が実現した」などの見解を明らかにした(『赤旗』八八年九月九日付)。

また、九月二七～三〇日、「スポーツを愛する議員の会」(九月九日発足、社会党を除く四五人が参加)に属する共産党・革新共同の議員四人が、はじめて韓国を訪問した。その後、宮本議長は三中総での挨拶のなかで、南北朝鮮のクロス承認と国連同時加入を認めるとの方針に転換する考えを示し、「さらに朝鮮半島政策に柔軟な方針を打ち出したものとして注目」(『朝日新聞』八八年一月一〇日付夕刊)された。

公安調査庁によるビデオ盗み撮りの発覚

八六年一月に共産党国際部長宅の盗聴事件が発覚した東京都町田市で、八八年一月一四日、今度は斎藤勇共産党市議宅で電話機に取り付けられた盗聴機が発見された。また、国際部長宅盗聴事件にたいしては、四月二七日、検察審査会が異議を申し立てたが、一二月一五日、東京地検は再調査のあと、再び三人の警察官を不起訴処分にした。さらに、一月一六日、共産党は、公安調査庁職員が共産党本部正面のマンションから本部に出入りする人たちを長期間ビデオで盗み撮りしていたとして、公安調査庁職員らを公務員職権乱用罪と業務妨害罪で東京地検に告訴し、捜査が開始された。

参院大阪補選で共産党候補が当選

八八年二月二八日投票の参院大阪選挙区の補欠選挙で、共産党の吉井英勝候補は、四五万五〇六四票(得票率三五・五%)を獲得し、自民・社会両党の候補者を破って当選した。一議席を争う参院補選での共産党候補の当選は、一九七三年の同じ大阪での沓脱候補の当選以来一五年ぶりのことである。

昭和天皇の戦争責任問題と共産党

八八年九月一九日に天皇が吐血して重体におちいり、以後死去する八九年一月七日まで、異様な「自粛」「記帳」運動が展開された。共産党は、天皇の美化、元首化をはかるものであり、憲法に規定された象徴天皇制の逸脱と国民主権原則への違反であるとして、このような動きを批判するとともに、機関紙などで天皇の戦争責任を追及する論陣をはり、地方議会での「快癒決議」にも反対した。

役員改選なし

八八年中に共産党の大会は開かれず、役員の変更もなかった。現在の役員は、八七年一月二五～二九日の第一八回大会で選出されたものである。なお、第三回中央委員会総会で、阪本英夫中央委員が幹部会委員に補充された。

▽中央委員会議長＝宮本顕治、▽中央委員会副議長＝不破哲三、▽幹部会委員長＝村上弘、▽書記局長＝金子満広、▽幹部会副委員長＝上田耕一郎・戎谷春松・小笠原貞子・瀬長亀次郎・高原晋一、▽常任幹部会委員＝宮本顕治・不破哲三・村上弘・金子満広・上田耕一郎・戎谷春松・小笠原貞子・瀬長亀次郎・高原晋一・緋田吉郎・市川正一・宇野三郎・桑原信夫・小島優・小林栄三・白石芳朗・立木洋・西井教雄・浜武司・宮本忠人・吉岡吉典、▽准常任幹部会委員＝荒堀広・沢田肇・定免政雄・田中弘、▽幹部会委員＝緋田吉郎・阿部泰・荒堀広・市川正一・上田耕一郎・上田均・宇野三郎・浦田宣昭・戎谷春松・大村進次郎・小笠原貞子・緒方靖夫・金子満広・河邑重光・聴濤弘・木島宏・木村昭四郎・工藤晃・桑原信夫・小泉初恵・小島優・小林栄三・紺野純一・佐々木季男・佐々木一司・佐々木陸海・沢田肇・定免政雄・白石芳朗・菅生厚・瀬長亀次郎・高原晋一・立木洋・田中昭治・田中弘・津田孝・寺前巖・中島武敏・中村宣夫・新原昭治・西井教雄・西沢舜一・根保幸栄・浜武司・浜野忠夫・林百郎・藤本美代・古堅実吉・不破哲三・堀井孝生・増子典男・松本善明・宮本顕治・宮本忠人・村上弘・山手叡・山中郁子・吉岡吉典・若林暹

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
